

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	
Ⅲ類	(類別の説明)
	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
IV類 任意事業者	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山崎製パン株式会社	
所在地	東京都千代田区岩本町3-10-1	
事業者番号	8001	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,658	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売 従業員数：19,109名 資本金(全社)：110億1,414万3千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	デイリーヤマザキ ヤマザキデイリーストア	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800100	山崎製パン(株)春日部営業所	165
B、C事業所			
C	019001	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場	5,493
合計			5,658

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	山崎製パン(株)埼玉工場埼玉第一工場 工務課 事務所
		所在地1	埼玉県所沢市坂之下85番地
		閲覧可能時間1	月曜日～金曜日 9時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工務課	04-2944-6073	04-2944-1626	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

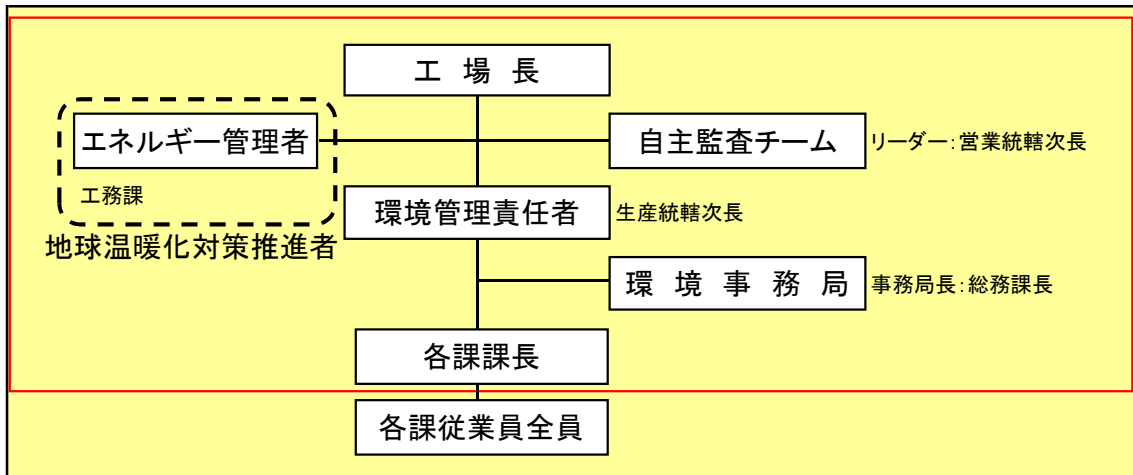
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境推進会議基本方針

- ・事業活動が環境に与える影響を考慮し、環境活動の継続的改善及び環境汚染の予防を図る。
- ・事業活動に係る環境関係法規及び当工場が同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・環境に配慮し下記の重点事項に取り組む。

- ①省エネルギー及び省資源化の推進
- ②廃棄物の削減及びリサイクルの推進
- ③大気汚染の防止
- ④物流の効率化による燃料消費の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,865	11,660	11,544	11,072	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,865	11,660	11,544	11,072	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

8001

事業所番号

800100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山崎製パン(株)春日部営業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町9番地2号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種パン類及び和菓子、洋菓子の仕分け、 配送、焼きたてパンの製造、販売 従業員数:60人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(507t-CO ₂ /年)に対し、20%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(507t-CO ₂ /年)に対し、23%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山崎製パン(株)春日部営業所	春日部市南栄町9番地2号
2	山崎製パン(株)サンブージュリ大宮宮原店	さいたま市北区宮原1-1-1 イトーヨーカ堂大宮宮原店内
3	山崎製パン(株)ハースブラウン与野店	さいたま市浦和区上木崎1-1-1
4	山崎製パン(株)サンエトワールライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2 コクーン新都心内
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	204	201	182	165	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	401	396	359	323	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	401	396	359	323	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	11.9701	11.8209	10.5588	9.5000	
活動規模の指標	○ 床面積 100m ²	34	34	34	34

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーによる照明の自動化	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	5S活動による省エネ活動の推進(第2計画期間も継続運用)	H26以前	
3	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率空調機に更新	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H30年度	9
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

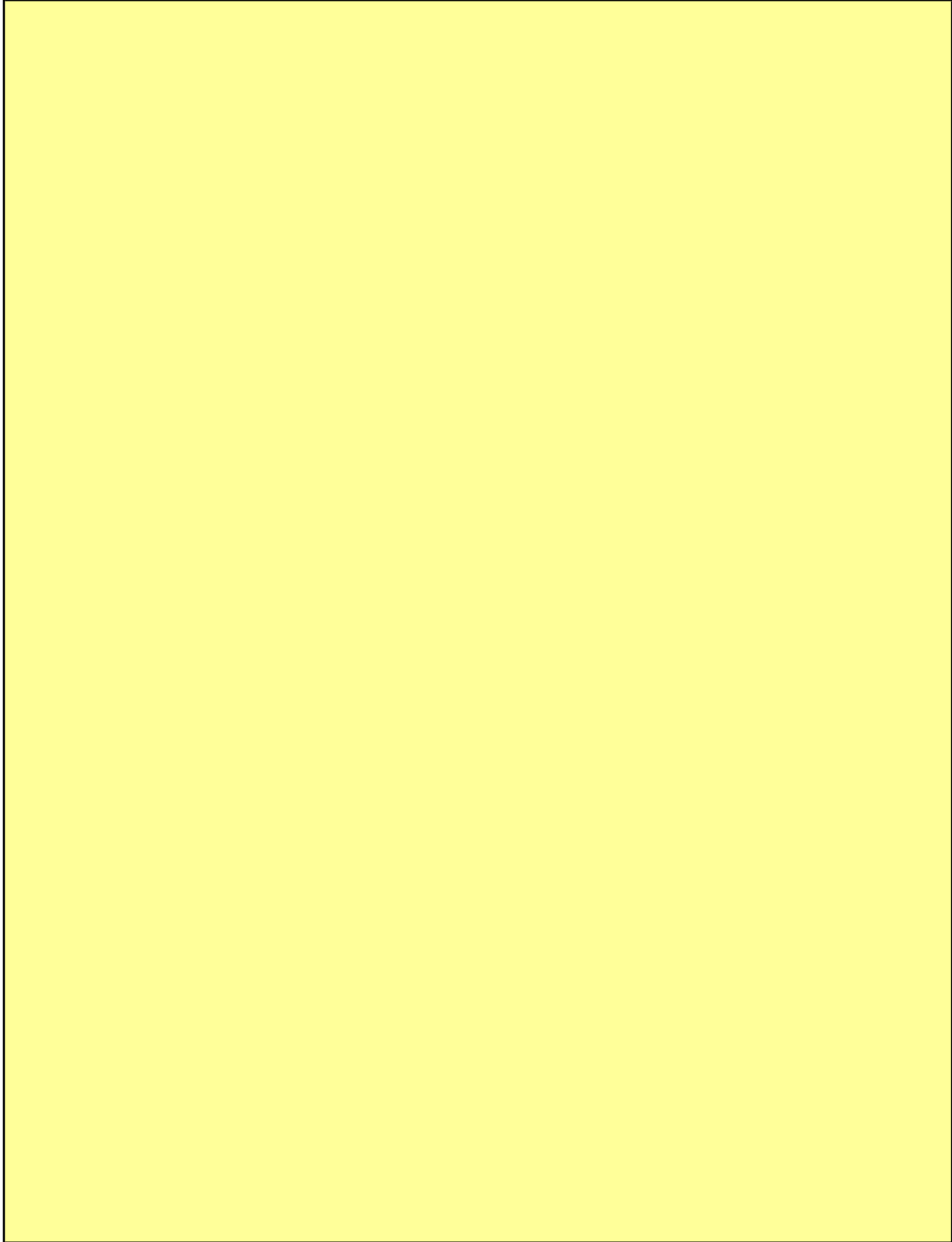
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号

8001

事業所番号

019001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下85番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売 従業員数:約600名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	55,245	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,255	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,858	5,757	5,715	5,493	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,464	11,264	11,185	10,749	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,464	11,264	11,185	10,749	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				888.6822	896.1018	869.7512	886.8812	
活動規模の指標	○	生産量	10億円/年	13	13	13	12	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,700	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	63,500
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						55,245
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						8,255
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,464	11,264	11,185	10,749		44,662
	排出削減量 (F = A - E)	1,236	1,436	1,515	1,951		6,138
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産量減少が大きく排出量が大きく減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

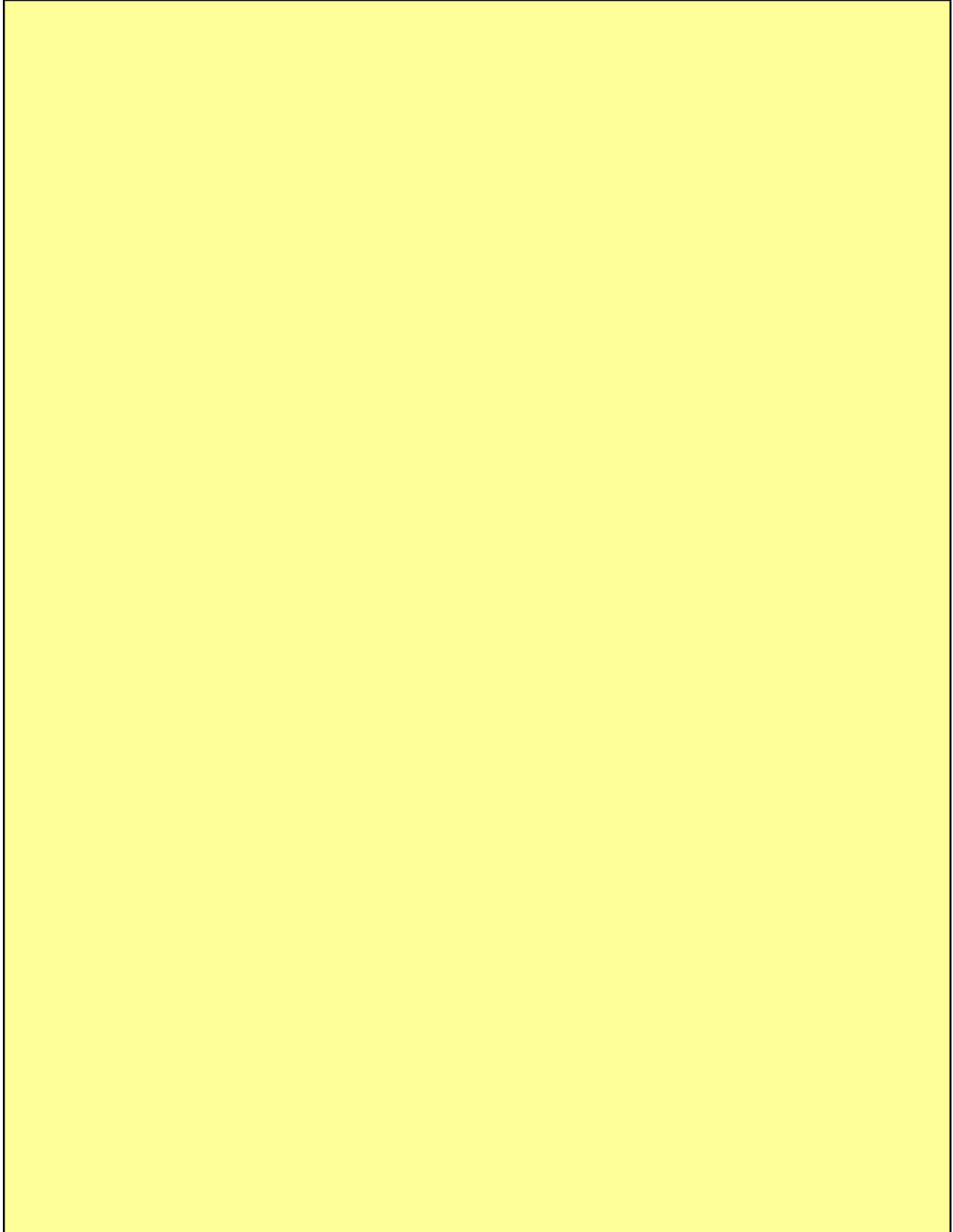
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーに更新	H26以前	101
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	超高効率チラーの導入	H26以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップ点検表の作成と不良箇所修理	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター制御化	H27年度	11
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に更新	H28年度	46
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー圧縮機交換	H28年度	25
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水タンク攪拌による温度上昇	H28年度	66
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器に更新	H28年度	20
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に更新	H29年度	98
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインチラーポンプ停止回路作成	H29年度	29
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明に更新	H30年度	62
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮熱回収のコンプレッサー導入	H31年度	28
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山崎製パン株式会社	
所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	
事業者番号	8002	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,544	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】 コンビニエンスストアのフランチャイズ チェーン展開及び直営店経営 【資本金】 110億1,414万3千円 (平成30年末) 【従業員数】 815人(平成30年末)	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	「デイリーヤマザキ」、「ヤマザキデイリーストア」 及び「ニューヤマザキデイリーストア」	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800200	デイリーヤマザキ東松山石橋店	2,544
B、C事業所			
合計			2,544

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	山崎製パン株式会社総務部環境対策課
		所在地 1	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00 (祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務本部 総務部 環境対策課	03-3864-3360	03-3861-1357	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(全店対象の方針)

1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックする。
2. 店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO₂排出を削減する。
3. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロン₂の漏えいを防止する。

(新規開設店対象の方針)

4. 新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。

(既存店対象の方針)

5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,311	5,465	5,385	5,002	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,311	5,465	5,385	5,002	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	8002	事業所番号	800200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デイリーヤマザキ東松山石橋店	前年度における事業所数	73
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字石橋字市ノ川道1720-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 コンビニエンスストアの経営 【従業員数】 25人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の二酸化炭素排出量原単位0.0567t-CO ₂ /千m ² ・hに対し、平成31年度末までに4%削減し、同0.05447t-CO ₂ /千m ² ・hへと低減させる。(当初計画通り)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デイリーヤマザキ東松山石橋店	東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
2	以下別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

デイリーヤマザキ事業所一覧(2018年度)

	店舗名	住所
1	東松山石橋	埼玉県東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
2	八潮松之木	埼玉県八潮市緑町5-5-1
3	越谷市立病院	埼玉県越谷市東越谷10-47-1
4	ららぽーと新三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ3-1-1
5	川口元郷	埼玉県川口市東領家1-12-22
6	吉川中野	埼玉県吉川市中野392-1
7	八潮南川崎	埼玉県八潮市南川崎585
8	みさと団地	埼玉県三郷市采女1-81-2
9	SR鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市大字里1650-1
10	川口元郷駅	埼玉県川口市元郷1-2-15
11	南鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市南鳩ヶ谷5-1-7
12	草加氷川町	埼玉県草加市氷川町2149-21
13	戸塚安行駅	埼玉県川口市大字長蔵新田331-1
14	立正大学	埼玉県熊谷市万吉1700立正大学内ステラ館2階
15	鷺宮駅東口	埼玉県久喜市鷺宮中央1-3-1
16	北川辺麦倉	埼玉県加須市麦倉1969
17	久喜駅西口	埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
18	加須平永	埼玉県加須市平永538
19	JR栗橋駅東口	埼玉県久喜市栗橋北1丁目1番2号
20	栗橋駅西口	埼玉県久喜市伊坂1194-1
21	深谷市新戒	埼玉県深谷市新戒1320
22	籠原駅前	埼玉県熊谷市新堀754-1
23	所沢南住吉	埼玉県所沢市南住吉21-46
24	早稲田大学所沢	埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15
25	所沢上新井	埼玉県所沢市上新井3-13-3
26	所沢下富	埼玉県所沢市大字下富字駿河台530-1
27	西所沢駅前	埼玉県所沢市西所沢1-17-1
28	所沢小手指	埼玉県所沢市小手指町3-22-1
29	所沢小手指4丁目	埼玉県所沢市小手指町4-4-3
30	蕨北	埼玉県蕨市北町1-29-9
31	鳩山キャンパス	埼玉県比企郡鳩山町石坂486-81
32	高坂長木屋	埼玉県東松山市元宿2-15-1
33	富士見鶴瀬	埼玉県富士見市鶴瀬東2-20-6
34	さいたま岩槻真福寺	埼玉県さいたま市岩槻区浮谷2909-5
35	ヤマフジ北本	埼玉県北本市深井7-339
36	埼玉栄中学・高等学校	埼玉県さいたま市西区西大宮3丁目11番地1
37	北里大学メディカルC	埼玉県北本市荒井6-100
38	ティアラ蓮田	埼玉県蓮田市閨戸421-1
39	県民活動総合センター	埼玉県北足立郡伊奈町内宿台6-26
40	戸田笹目	埼玉県戸田市笹目8-11-19
41	所沢坂之下	埼玉県所沢市坂之下91-1
42	七里駅前	埼玉県さいたま市見沼区風渡野583-2
43	岩槻上野	埼玉県さいたま市岩槻区大字上野979-2
44	さいたま合同庁舎2号	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
45	北本駅東口	埼玉県北本市北本1-51
46	さいたま今羽町	埼玉県さいたま市北区吉野町1-24-10
47	さいたま新中里	埼玉県さいたま市中央区新中里4-10-18
48	日進駅北口	埼玉県さいたま市北区日進町2-1125-15
49	さいたま中浦和	埼玉県さいたま市南区関1-13-8
50	さいたま宮原駅東口	埼玉県さいたま市北区宮原町3-376-1
51	小川日赤病院前	埼玉県比企郡小川町大字高谷1203
52	さいたま平林寺	埼玉県さいたま市岩槻区大字平林寺158-1
53	さいたま飯田新田	埼玉県さいたま市西区飯田新田295-1

デイリーヤマザキ事業所一覧(2018年度)

	店舗名	住所
54	東武動物公園駅東口	埼玉県南埼玉郡宮代町百間2-3-23
55	坂戸緑町	埼玉県坂戸市緑町1-11
56	さいたま吉敷町	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
57	春日部駅東口	埼玉県春日部市粕壁1-4224-4
58	吉見久米田	埼玉県比企郡吉見町久米田554-1
59	与野駅前	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-2-6
60	東武動物公園入口	埼玉県白岡市上野田1479-1
61	さいたま上落合	埼玉県さいたま市中央区上落合2-4-10
62	鴻巣駅前	埼玉県鴻巣市本町1-2923エルミ鴻巣
63	ひばりヶ丘北口	埼玉県新座市栗原5-12
64	白岡工業団地	埼玉県白岡市下大崎88-1
65	富士見みずほ台	埼玉県富士見市東みずほ台3-8-1
66	東松山インター	埼玉県東松山市大字石橋字雉山776-1
67	東松山駅前通り	埼玉県東松山市箭弓町3-4-11
68	三芳はなみずき通り	埼玉県入間郡三芳町大字上富字吉拓385-1
69	ニューシャトル大宮駅	埼玉県さいたま市大宮区錦町685-1
70	浦和美園駅	埼玉県さいたま市緑区美園4-12浦和美園駅内
71	北本駅	埼玉県北本市中央2-172
72	北本二ツ家	埼玉県北本市二ツ家1-312-1
73	朝霞駅前	埼玉県朝霞市本町3-1-56

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,715	2,795	2,756	2,544	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		5,311	5,465	5,385	5,002	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,311	5,465	5,385	5,002	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0567	0.0584	0.0567	0.0569	
活動規模の指標	生産量						
	○ (延床面積 ×営業時間) 千m ² ・h		93,627	93,608	94,990	87,878	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックし、省エネルギーに配慮した店舗運営の意識付けを行う。	H26以前	5
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗において省エネルギー教育を実施し、省エネルギーに配慮した店舗運営を行うことにより、エネルギー効率の向上を図る。	H26以前	5
3	130200	空調調和設備・換気設備	13_空調調和設備の効率管理	更新期を迎えた旧設備の店舗には、フロン冷媒の冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上を図る。	H30年度	12
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規店にはLED照明を導入する。	H30年度	16
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。	H30年度	16
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【要因分析】

1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供した。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックし、省エネルギーに配慮した店舗運営の意識付けを行った。
2. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロンの漏えいを抑制した。
3. 店舗において省エネルギー教育を実施し、省エネルギーに配慮した店舗運営を行うことにより、エネルギー効率の向上と環境負荷の軽減を図った。
4. 新規店にはLED照明を導入した。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った(1店舗)。
5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った(1店舗)。
6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替えた(5店舗)。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省	
所在地	東京都新宿区市谷本村町5番1号	
事業者番号	8003	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,044	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：行政機関	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800300	自衛隊埼玉地方協力本部	50
B、C事業所			
C	043201	陸上自衛隊朝霞駐屯地	8,384
C	043202	陸上自衛隊大宮駐屯地	1,610
合計			10,044

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	公表方法一覧表のとおり。
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 陸上自衛隊朝霞駐屯地業務隊管理科	048-460-1711(4280)	048-460-1711(4299)	
2 陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊管理科	048-663-4241(314)	048-663-4241(366)	
3 自衛隊埼玉地方協力本部総務課	048-831-6043(350)	048-831-6043(548)	

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

公表方法一覧表

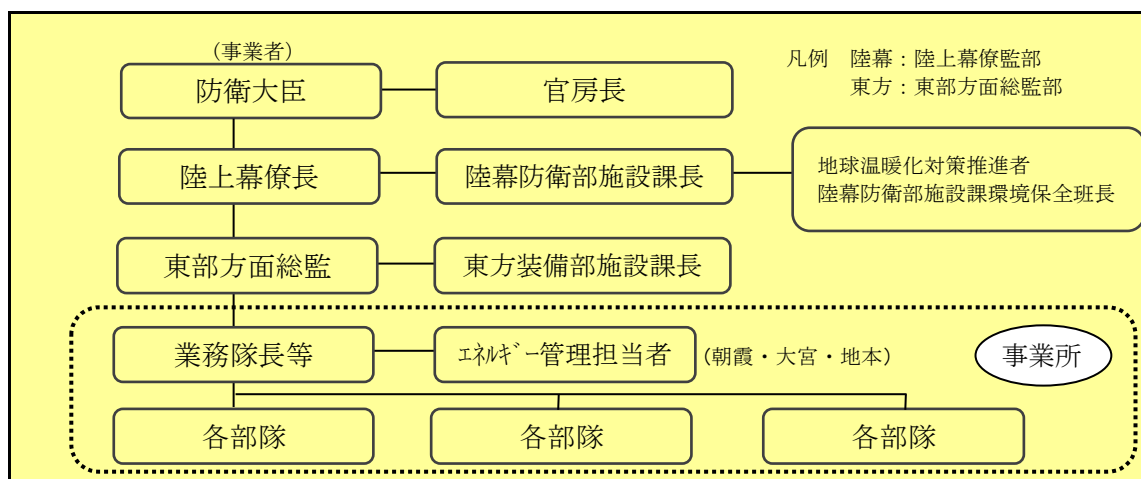
埼玉県内の事業 所での備え置き	閲覧場所 1	陸上自衛隊 朝霞駐屯地
	所在地 1	東京都練馬区大泉学園町
	閲覧可能 時間 1	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 2	陸上自衛隊 大宮駐屯地
	所在地 2	埼玉県さいたま市北区日進町1-40-7
	閲覧可能 時間 2	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 3	自衛隊埼玉地方協力本部
	所在地 3	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15
	閲覧可能 時間 3	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大規模事業所は計画期間中のエネルギー起源CO₂を年平均15パーセント削減、中小規模事業所は現状から増加に転じないよう効果的な施策を講じ、目標達成に努めていく。

また、各事業所においても基本方針を定めて、地球温暖化対策の推進を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,354	18,240	17,459	19,643	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,354	18,240	17,459	19,643	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	8003	事業所番号	800300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	自衛隊埼玉地方協力本部	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤4-11-15	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:行政機関	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(81t-CO ₂)を基準として、この水準を維持する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	自衛隊埼玉地方協力本部	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15
2	自衛隊埼玉地方協力本部 さいたま地域事務所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-376
3	自衛隊埼玉地方協力本部 春日部募集案内所	埼玉県春日部市中央3-11-8
4	自衛隊埼玉地方協力本部 入間地域事務所	埼玉県所沢市西所沢1-16-1
5	自衛隊埼玉地方協力本部 川越募集案内所	埼玉県川越市通町2-2
6	自衛隊埼玉地方協力本部 川口募集案内所	埼玉県川口市栄町3-11-14
7	自衛隊埼玉地方協力本部 熊谷地域事務所	埼玉県熊谷市筑波3-90-1
8	自衛隊埼玉地方協力本部 加須募集案内所	埼玉県加須市中央1-15-1
9	自衛隊埼玉地方協力本部 秩父地域事務所	埼玉県秩父市宮側町3-5
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	44	45	43	50	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	88	88	85	98	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	88	88	85	98	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	88.0000	88.0000	85.0000	98.0000				
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	1	1	1	1	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育の実施【毎年継続】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内における地球温暖化対策推進体制の整備【毎年継続】	H26以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	電気関係図面の整備【毎年継続】	H26以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守・点検のための帳票等の整備【毎年継続】	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理【毎年継続】	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置の設置	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼間における執務室以外の消灯を実施【毎年継続】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用場所の消灯を実施【毎年継続】	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の適正交換【毎年継続】	H26以前	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間等不使用時間帯の電源オフ【毎年継続】	H26以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド等の適正運用による冷暖房効率の向上【毎年継続】	H26以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入【毎年継続】	H28年度	
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成	31	年度	事業者番号	8003	事業所番号	043201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊朝霞駐屯地		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番		
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 行政機関	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15パーセント以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,376	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,184	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,219	7,685	7,321	8,384	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,184	15,034	14,304	16,381	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,184	15,034	14,304	16,381	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				54.1374	57.6015	52.0145	59.3514	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	262	261	275	276	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,912	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	94,560	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							80,376
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,184
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,184	15,034	14,304	16,381		59,903	
	排出削減量 (F = A - E)	4,728	3,878	4,608	2,531		15,745	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業所内施設の増加に伴う定員の増員及び国家的行事实施に係る支援要員の増加により、各種エネルギーの需要が高まった為、平成30年度の排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進委員会開催(月1回) 【毎年継続】	H26以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー換装	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視装置換装	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入(Hf化、LED化、無電極プラズマライト化)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 【毎年継続】	H26以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温湿度の適正管理(中央監視装置) 【毎年継続】	H27年度	
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機換装3台	H29年度	38
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 省エネルギー推進委員会の開催(月1回)
 - (1) 省エネルギー目標と実績の対比(電力エリア別使用量の検討)
 - (2) 夏季及び冬季の省エネ対策資料を配布し、省エネに対する意識改革を行う。
- 2 業務連絡及び会報による省エネ活動等
 - (1) 省エネ法、温対法及び埼玉県条例の普及
 - (2) 部隊等ごとの省エネ点検の実施
 - ア 不要電気の消灯の徹底
 - イ その他節電
- 3 環境配慮型施設への研修

平成 31 年度

事業者番号 8003 事業所番号 043202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊大宮駐屯地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町一丁目40番地7	
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 行政機関	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15パーセント以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,303	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	2,877	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,560	1,569	1,554	1,610	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	3,082	3,118	3,070	3,164	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,082	3,118	3,070	3,164	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	48.1563	48.7188	47.9688	49.4375				
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	64	64	64	64	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,836	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,836	3,836	3,836	3,836	3,836	19,180	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							16,303
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							2,877
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,082	3,118	3,070	3,164		12,434	
	排出削減量 (F = A - E)	754	718	766	672		2,910	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

各種訓練等への対応及び、夏季の猛暑による冷房の需要が多くなったため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置 【毎年継続】	H26以前	
2	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブ等の断熱強化 【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度の適正管理 【毎年継続】	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトへの更新 【毎年継続】	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスの断熱強化 【毎年継続】	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小便器に自動洗浄器を設置 【毎年継続】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの設置 【毎年継続】	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置 【毎年継続】	H26以前	
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	サーモバルブ・電磁弁制御装置の設置 【毎年継続】	H29年度	4
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 省エネルギー推進委員会の開催(月2回)

- (1) 省エネルギー目標と実績の対比(電力エリア別使用量の検討)
- (2) 夏季及び冬季の省エネ対策資料を配布し、省エネに対する意識改革を行う。

2 業務連絡及び会報による省エネ活動等

- (1) 省エネ法、温対法及び埼玉県条例の普及
- (2) 部隊等ごとの省エネ点検の実施
 - ア 不要電気の消灯の徹底
 - イ その他節電

3 環境配慮型施設への研修

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省	
所在地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事業者番号	8004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,518	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	国土防衛、治安維持、災害派遣、国際緊急援助活動等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800400	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	110
B、C事業所			
C	043203	航空自衛隊入間基地	9,219
C	043204	航空自衛隊熊谷基地	3,189
合計			12,518

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス	
○ 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	航空自衛隊入間基地
	所在地 1	埼玉県狭山市稲荷山二丁目3番
	閲覧可能時間 1	1500~1600
	閲覧場所 2	航空自衛隊熊谷基地
	所在地 2	埼玉県熊谷市拾六間839番地
	閲覧可能時間 2	1500~1600
その他		

(5) 公表の担当部署

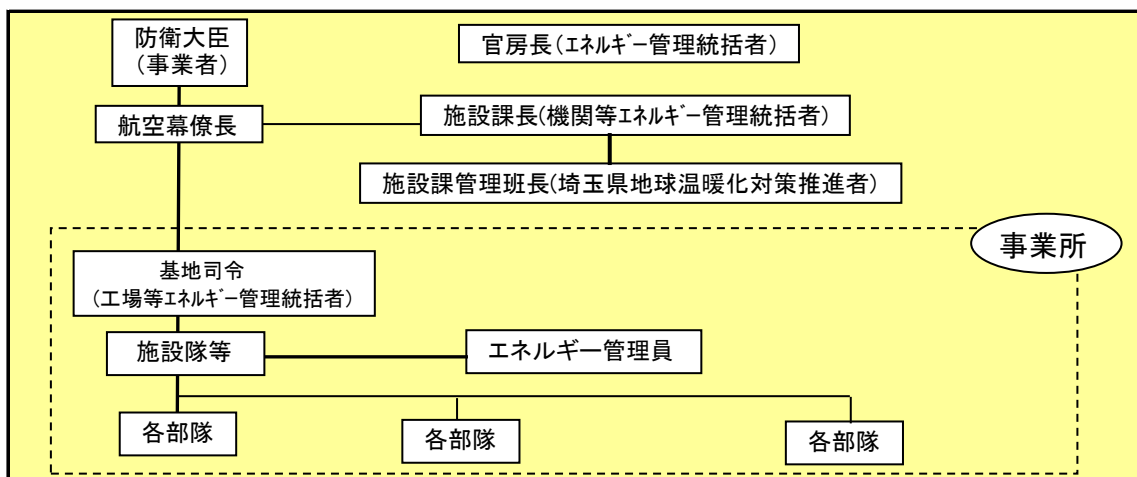
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 航空自衛隊入間基地中部航空警戒管制団基地対策室	04-2953-6131(内線2316)	04-2953-6131(内線2357)	
2 航空自衛隊熊谷基地第4術科学学校総務課	048-532-3554(内線303)	048-532-3554(内線451)	
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

航空自衛隊として埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、入間及び熊谷基地においてはエネルギー基準排出量を15パーセント低減させることを目標として、その他の事業所については省エネ法に基づいて15パーセント低減させることを目標とし、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、エネルギーの使用の合理化の実現に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	28,067	28,526	28,178	28,331	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	28,067	28,526	28,178	28,331	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	8004	事業所番号	800400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	鍵山3-13		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	国家公務			
分類番号(中分類)	97			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	入間基地用水源及び送信施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の基準排出量288t-CO ₂ を基準とし、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	入間市鍵山3-13
2	航空自衛隊入間基地川角送信所	入間郡毛呂山町大字川角778-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	122	113	110	110	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		247	225	218	219	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		247	225	218	219	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2018	0.1838	0.1781	0.1789	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,224	1,224	1,224	1,224	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率ランプ、灯具への更新	H26以前	10
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器への更新	H29年度	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	8004	事業所番号	043203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊入間基地		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	稲荷山二丁目3番	
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	防空、航空輸送及び各種支援任務等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を15%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	95,567	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	16,865	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,944	9,299	9,196	9,219	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		19,893	20,771	20,421	20,590	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,893	20,771	20,421	20,590	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				92.0972	96.1620	90.3584	91.1062	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	216	216	226	226	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	22,276	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	令和01年7月	変更量	1,402
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	22,276	22,276	22,276	22,276	23,328	112,432	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							95,567
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							16,865
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,893	20,771	20,421	20,590		81,675	
	排出削減量 (F = A - E)	2,383	1,505	1,855	1,686		7,429	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年度に比べ平成28年度は基地内の活動時間が増加したため、排出量が増加した。
- ・平成28年度に比べ平成29年度は基地内の建設工事に伴う電力需要が増加したため排出量が増加した。
- ・平成29年度は基地内の給気設備の蒸気漏れの補修により排出量が減少した。
- ・設備の増減はないが、平成29年度末に完成した新規の建物が平成30年度から運用を開始したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー運転スケジュールの適正化	H26以前	200
2	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	送汽管からの蒸気漏れの補修及び不良トラップの交換	H26以前	50
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	空調機温度の適正化 (執務室等：夏季28℃、冬季19℃)	H26以前	800
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率ランプ、灯具への更新	H26以前	100
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明器具の消灯及び昼時間帯における窓側照明の消灯（自然光の積極採用）	H26以前	800
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	洗面所、トイレ等への自動点滅器の設置	H26以前	50
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物の窓へ断熱フィルムを装着	H26以前	50
8	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラーの燃焼効率改善	H27年度	200
9	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	高効率空調設備への更新	H27年度	100
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナー変圧器）への更新	H27年度	50
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナー変圧器）への更新	H28年度	50
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナー変圧器）への更新	H29年度	50
13	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	送汽管からの蒸気漏れの補修及び不良トラップの交換	H29年度	50
14	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナー変圧器）への更新	H30年度	10
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成	31	年度	事業者番号	8004	事業所番号	043204
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊熊谷基地		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	拾六間839番地	
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	航空自衛隊員の基本教育及び通信、気象関連の教育	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,954	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,051	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,349	3,188	3,191	3,189	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,927	7,530	7,539	7,522	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,927	7,530	7,539	7,522	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				78.4851	74.5545	74.6436	74.4752	
活動規模の指標	○	床面積	千m ²	101	101	101	101	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,401	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,401	9,401	9,401	9,401	9,401	47,005	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							39,954
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,051
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,927	7,530	7,539	7,522		30,518	
	排出削減量 (F = A - E)	1,474	1,871	1,862	1,879		7,086	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は暖房時期の平均気温が上昇したため、重油の使用量が若干減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理組織の整備	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握及び記録	H26以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー燃焼効率改善	H26以前	49
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	高効率ボイラーへの更新	H30年度	330
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	上記漏洩の防止及びスチームトラップの管理	H26以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の整備及び空調温度の適正化	H26以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	H30年度	4
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率安定器への更新	H26以前	1
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物への断熱フィルム設置	H26以前	7
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電対策による最大電力値の抑制	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省	
所在地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事業者番号	8005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	12,932	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の教育、学習支援業	
分類番号 (中分類)	82	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び 看護師である幹部自衛官と技官になるべき者の教育訓練。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043205	防衛医科大学校	12,932
合計			12,932

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	防衛医科大学校
		所在地 1	埼玉県所沢市並木 3-2
		閲覧可能時間 1	0900~1700
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

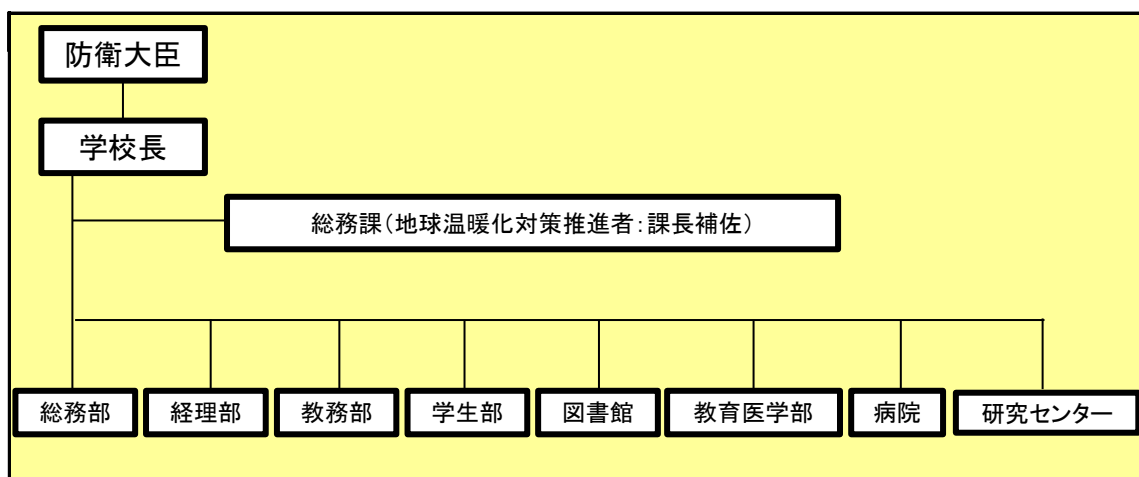
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	事務局総務部総務課	04-2995-1211	04-2995-1283	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化推進条例に基づき、平成27年度～平成31年度の5年間に毎年、基準排出量の15%削減を目標として削減に努めて取り組みを行い、温室効果ガスの排出の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24,511	26,521	26,581	25,573	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24,511	26,521	26,581	25,573	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 8005 事業所番号 043205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	防衛医科大学校		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木三丁目2番地	
産業分類名(中分類)	その他の教育、学習支援業		
分類番号(中分類)	82		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び看護師である幹部自衛官と技官になるべき者の教育訓練。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	118,434	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	20,901	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,469	13,503	13,531	12,932	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		24,511	26,521	26,581	25,573	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24,511	26,521	26,581	25,573	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1549	0.1670	0.1673	0.1601	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	158,237	158,804	158,877	159,751	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,867	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	27,867	27,867	27,867	27,867	27,867	139,335	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							118,434
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							20,901
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	24,511	26,521	26,581	25,573		103,186	
	排出削減量 (F = A - E)	3,356	1,346	1,286	2,294		8,282	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 事務室内の照明器具を一部LED照明器具に更新し、電気使用量を抑えられたため、排出削減量が増加した。 運転時間の平準化を図り、冷凍機に対する負荷が低減し、中圧ガス等の使用量を抑えたため、排出削減量が増加した。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	各建物のバルブ及び配管への二重保温を施す。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	執務室の冷暖房温度の設定を管理する。 【毎年継続】	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネ対策を実施する。【毎年継続】	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各種機器をセンサー対応型とする。 (人感センサー)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の点灯時間短縮。間引き点灯。休憩時間等の消灯。【毎年継続】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をH f 型器具に転換する。	H26以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用状況を考慮し、エレベーターを運転休止する。【毎年継続】	H26以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	中央監視設備を整備し、エネルギー使用量の管理を適切に行う。【毎年継続】	H28年度	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的にエネルギーの使用量を把握し、施策等の見直し等を実施し効果的な推進を図る。	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLED器具に転換する。	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省	
所在地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事業者番号	8006	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	333	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	防衛行政関係業務	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800600	北関東防衛局	333
B、C事業所			
合計			333

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北関東防衛局総務部総務課閲覧室
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
		閲覧可能時間 1	9:30~12:00 13:00~17:00(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	北関東防衛局情報公開・個人情報保護室	048-600-1800(2151)	048-601-2118	
2				
3				

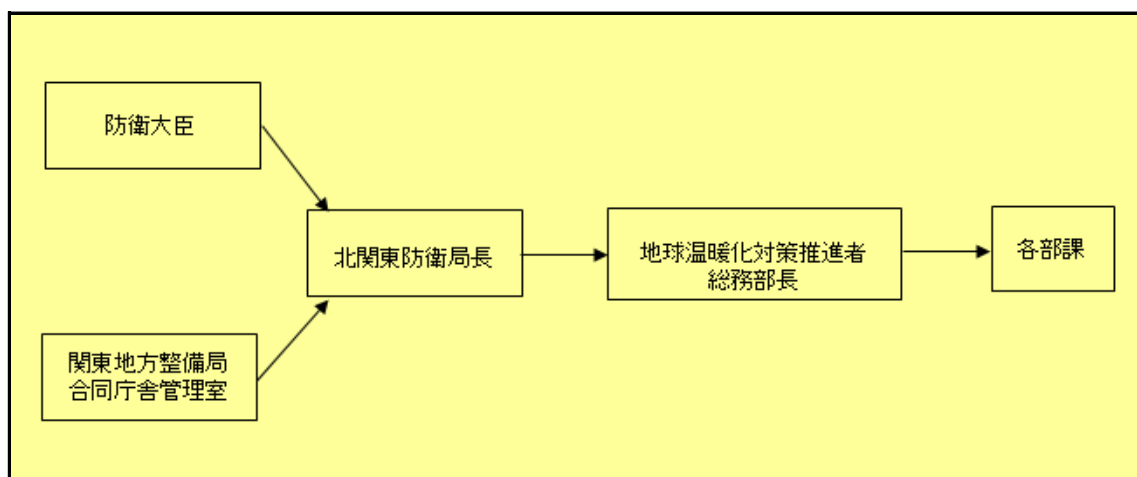
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当局は、さいたま新都心合同庁舎2号館入居官署であり、設備の改修等については合同庁舎管理者が行うこととなっています。

当局における施策としては、省エネタイプのOA機器・プリンタ等の利用の合理化、執務室照明の間引き及び休憩時間(昼休み)の減灯・消灯等による節電並びに節水の促進、用紙類や封筒の再利用等による節約、夏季軽装の促進等により省エネルギーに努めることとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	653	656	640	578	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	653	656	640	578	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	8006	事業所番号	800600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東防衛局		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区		
	字・地番	新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	国家公務			
分類番号(中分類)	97			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	防衛行政事務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量652t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに年平均1%程度の削減を目標としています。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東防衛局	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	378	380	370	333	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		653	656	640	578	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		653	656	640	578	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0799	0.0802	0.0783	0.0763	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	8,176	8,176	8,176	7,575	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房の温度設定の徹底 (冷房28℃、暖房20℃) 【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の執務室消灯等、執務室内照明の間引き及び消灯 【毎年継続】	H26以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	局OAシステム等換装、プリンタ等利用合理化導入	H28年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

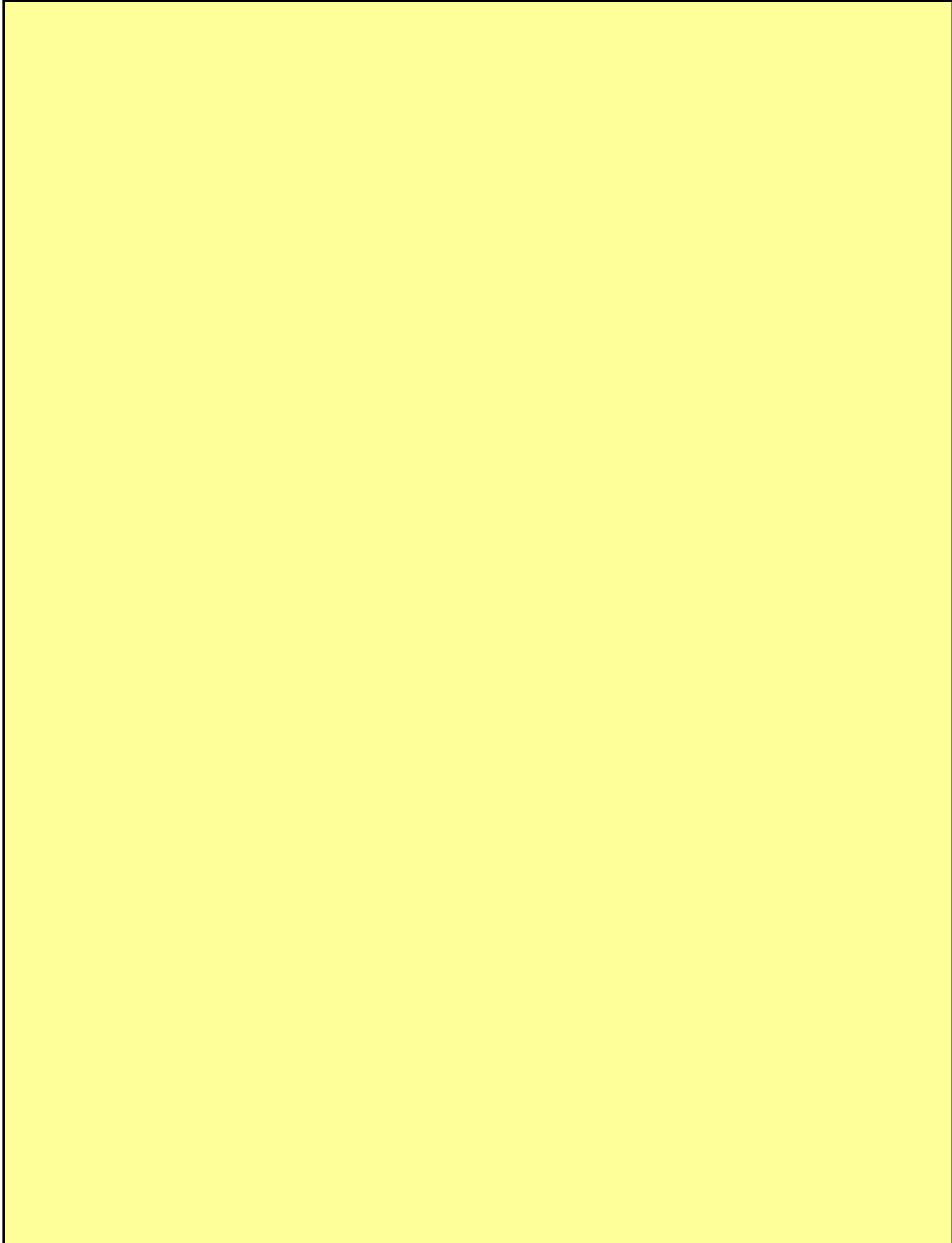
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省	
所在地	東京都新宿区市谷本村町5番1号	
事業者番号	8007	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	692	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：通信業務	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800700	大井通信所	692
B、C事業所			
合計			692

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	防衛省 情報本部
		所在地 1	東京都新宿区市谷本村町 5 番 1 号
		閲覧可能時間 1	0900~1600
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

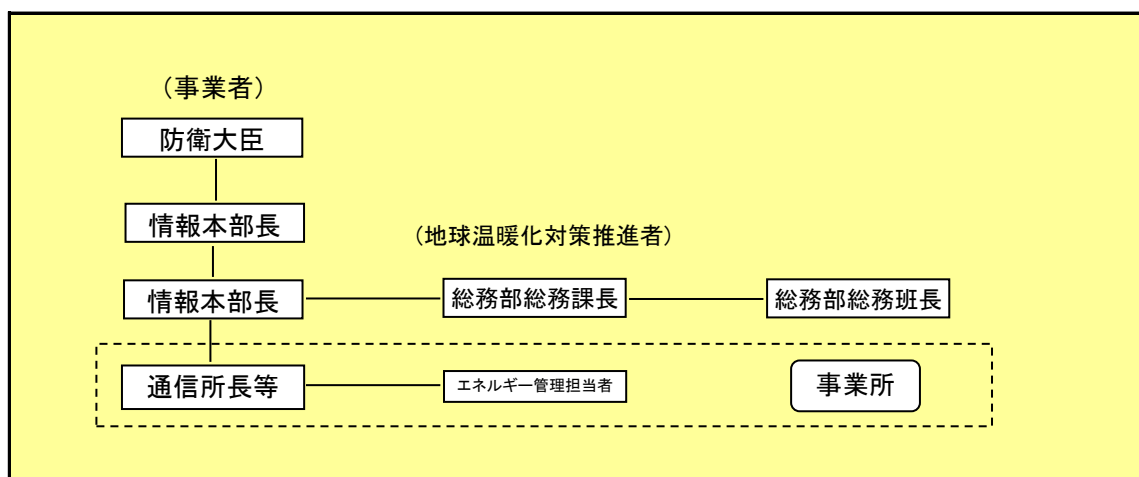
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	情報本部総務部	03-3268-3111(31126)		
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

防衛省全体として、省エネ法に基づき、エネルギーの消費原単位を5年間で年平均1パーセント以上低減させることを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内でエネルギーの使用の合理化の実現に努めているところである。
 また、温室効果ガスの削減についても、エネルギーの使用の効率化を図ることにより同様に削減を推進していくものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	1,469	1,581	1,619	1,441	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,469	1,581	1,619	1,441	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	8007	事業所番号	800700
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大井通信所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市		
	字・地番	亀久保1696-3		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	国家公務			
分類番号(中分類)	97			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	通信業務、敷地面積122.715㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度二酸化酸素排出量原単位 172.3t-Co ₂ /千㎡に対し、平成31年度末まで年間1%(計画期間中合計5%)以上削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大井通信所	ふじみ野市亀久保1696-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	701	767	788	692	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,469	1,581	1,619	1,441	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,469	1,581	1,619	1,441	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1592	0.1589	0.1765	0.1571				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	9,228	9,951	9,175	9,175	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の導入	H26以前	1
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	建物毎の電気使用量の使用量を把握し、過去2年間との比較資料作成	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	1
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昼休みの消灯及び廊下等の照明間引き	H26以前	5
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の換装	H26以前	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの取り付け	H26以前	1
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機及びブロスナイの換装	H26以前	5
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵庫の換装	H26以前	2
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の一部改修	H26以前	1
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	局舎建て替えに付随する空調機及びブロスナイの換装	H27年度	5
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の換装	H29年度	5
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	通信電子器材等の更新	H28年度	1
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	業務用パソコン等の更新	H28年度	1
14	180200	その他	18_その他	旧局舎及びそれに伴う設備（照明・空調機等）の撤去	H29年度	1
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

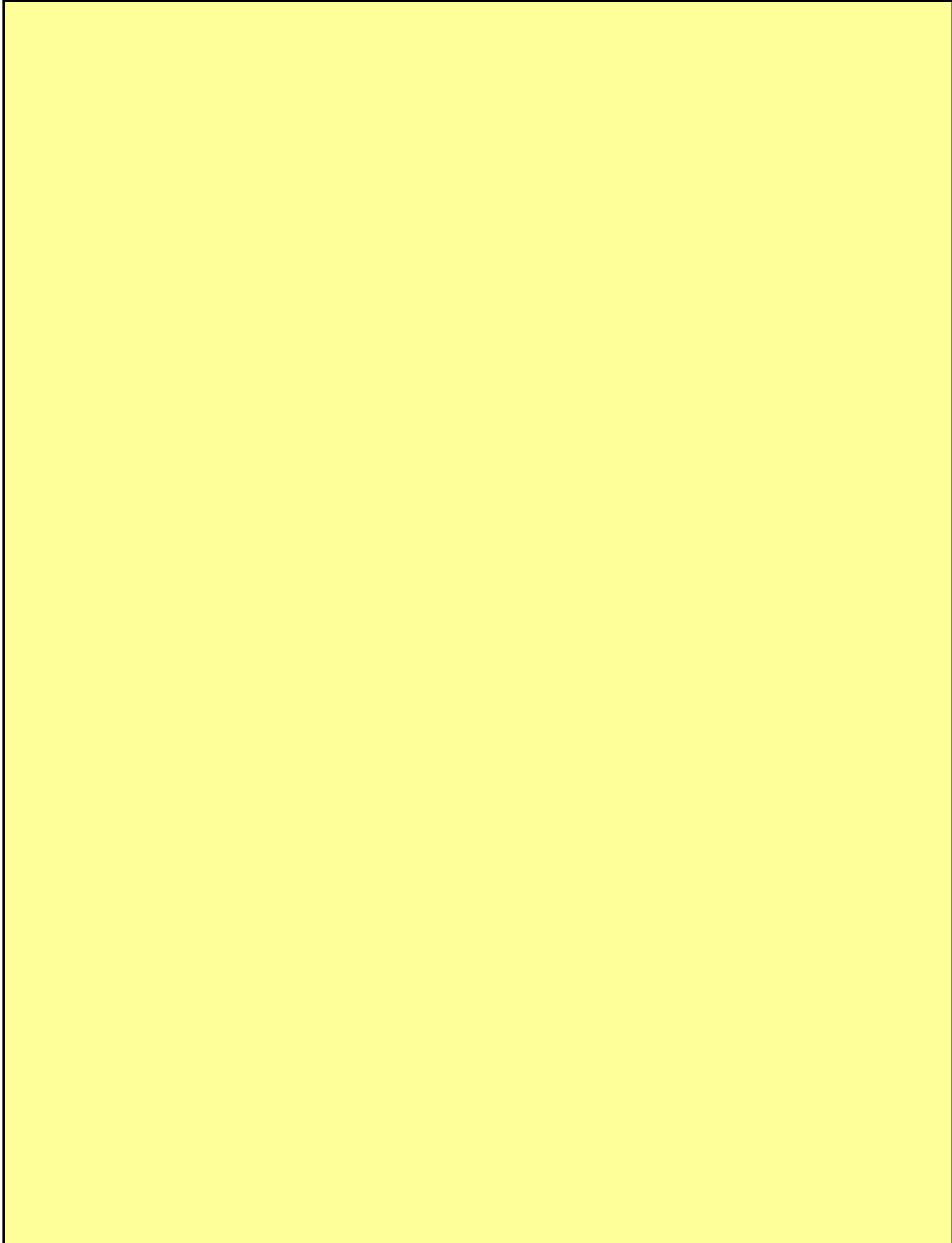
日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和機の換装	H30年度	3
17	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの作成・設置	H30年度	1
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人国立病院機構	
所在地	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号	
事業者番号	8008	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,808	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	独立行政法人国立病院機構法に基づく 医療の提供 医療に関する調査及び研究 医療に関する技術者の研修 その他付随する業務 病院数：144病院(埼玉県内は3病院) 職員数：約61,000人(平成31年1月1日現在の常勤職員 数) 地球温暖化対策計画書は、各病院長が提出する。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044201	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	2,808
合計			2,808

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉病院 事務部管理課
		所在地 1	和光市諏訪 2 - 1
		閲覧可能時間 1	8 : 30 ~ 17 : 15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

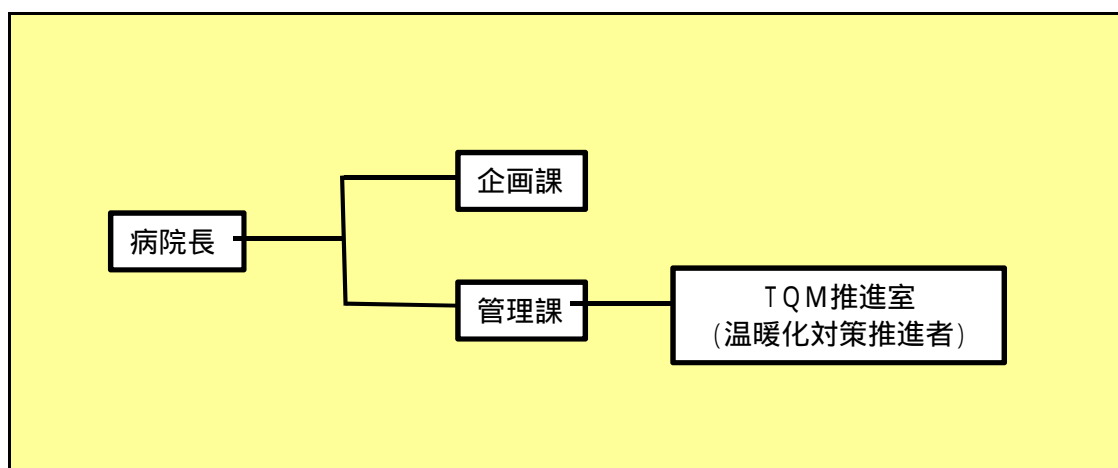
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	埼玉病院 事務部管理課	048-462-1101	048-464-1138	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・エネルギー効率の良い大型医療機器を整備し、近隣医療機関との共同利用を行い、地域医療への貢献及び負荷軽減を推進する。
- ・エネルギー使用量・機器稼働時間の計測・記録を行い、現状の把握及び改善方法を模索する。
- ・地球温暖化対策の普及啓発教育を行い、全職員のみならず利用者(患者・家族等)も含め取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,063	4,082	4,169	5,493	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,063	4,082	4,169	5,493	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	8008	事業所番号	044201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	諏訪2番1号	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	診療活動 32診療科 病床数:550床 外来定数:1,100名 職員数:870名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2削減計画期間】 削減期間の平均削減率を15%以上とします。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,126	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,729	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,075	2,086	2,130	2,808	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,063	4,082	4,169	5,493	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,063	4,082	4,169	5,493	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1428	0.1435	0.1004	0.0911	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	28,454	28,454	41,514	60,294	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,971	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,971	4,971	4,971	4,971	4,971	24,855	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							21,126
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,729
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,063	4,082	4,169	5,493		17,807	
	排出削減量 (F = A - E)	908	889	802	-522		2,077	
特例	高効率設備の 算定量()	17	14	39	6		76	

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

9月末に新館が竣工し、11月より開棟したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員への意識啓発のための研修会実施。	H26以前	
2	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房の温度設定を設定し、厳守を呼びかける。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要(点灯させなくても安全上差し障りのない)な電灯を選定し、撤去する。	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内巡視の際のチェック項目に、「電灯・冷暖房等の消し忘れ」を加え、巡視担当者に対応のための権限・機器を与える。	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間消灯区域の拡大	H26以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの使用時間制限	H26以前	
7	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院内照明LED化の促進	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による照明時点灯時間の見直し	H28年度	
10	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による空調使用時間の見直し	H28年度	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	空調温度設定コントローラーパネルへの適正使用啓蒙シールの添付	H28年度	
12	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	医局内の空調温度管理の徹底	H27年度	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エネルギー管理員の巡回による照明、空調の適正使用確認	H29年度	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	遮熱・遮蔽フィルム貼付による冷暖房効率向上	H29年度	
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

当院では平成26年よりISO50001を取得し、職員一丸となって、エネルギーの削減に取り組んでおります。特に平成22年度から平成29年度間において、職員数や患者数の増加があったにも関わらず、エネルギー使用量は減少傾向又は横ばいであり、対策は有効であったと思われま

す。
また、平成30年度新館が竣工し排出量が増加しているが、建築面積の増加と比較して排出量が少ないので、新館竣工後も対策が有効であると思われま

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人 国立病院機構	
所在地	東京都目黒区東が丘 2 - 5 - 2 1	
事業者番号	8009	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,322	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	平成31年4月1日現在 病床数 532床(一般452床、結核80床) 敷地面積 169,059m ² 延床面積 40,358m ² 標榜診療科 内科、神経内科、呼吸器科、呼吸器外科、循環器科、アレルギー科、リハビリテーション科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、リウマチ科	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800900	独立行政法人 国立病院機構 東埼玉病院	1,322
B、C事業所			
合計			1,322

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	独立行政法人 国立病院機構 東埼玉病院
		所在地 1	埼玉県蓮田市大字黒浜 4 1 4 7
		閲覧可能時間 1	9時 ~ 17時(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	東埼玉病院 管理課	048-768-1161	048-769-5347	210-info@mail.hosp.go.jp
2				
3				

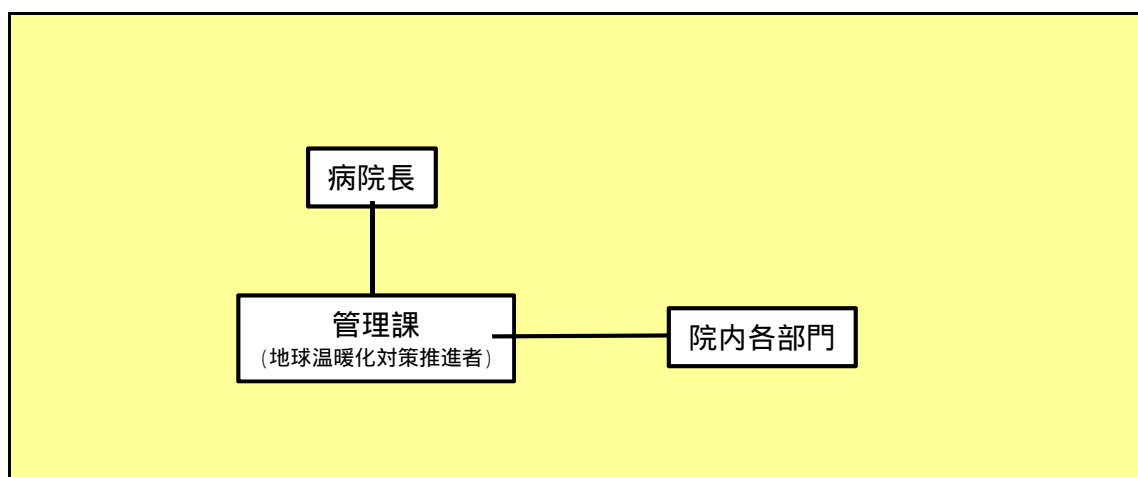
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立病院機構においては、別紙「独立行政法人国立病院機構における温室効果ガス排出の抑制等のための実行計画」を策定し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでおり、実行計画の期間中(平成19～24年度)、毎年度、実行計画の取組や状況について環境報告書などで公表することとしていました。

25年度以降につきましては、政府が定める目標に基づき定めなければならないこととなっていますが、現時点では未定となっているため、暫定的に24年度までと同一の基準(平成18年度比で温室効果ガスの総排出量を概ね6%削減すること)を目標として設定しています(政府目標が制定された場合に変更する場合があります)。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,699	2,757	2,711	2,717	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,699	2,757	2,711	2,717	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 8009 事業所番号 **800900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人 国立病院機構 東埼玉病		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市		
	字・地番	大字黒浜4147		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	医療業			
分類番号(中分類)	83			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	病床数 532床(一般452床・結核80床)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間では、第1計画期間(平成23年度~平成26年度)平均排出量2,792(t-CO ₂)を5%削減した2,652(t-CO ₂)とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人 国立病院機構 東埼玉病院	蓮田市大字黒浜4147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,310	1,351	1,322	1,322	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,699	2,757	2,711	2,717	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,699	2,757	2,711	2,717	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0669	0.0683	0.0672	0.0673	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	40,358	40,358	40,358	40,358

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室の照明の間引き、使用していないエリア(外来部門、診療部門の診療時間外など)は消灯を徹底	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季空調設定温度を28以上に設定、使用していないエリア(外来、診療部門等の診療時間外)の空調停止、外気導入量の制御	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電目標と具体策の周知徹底、節電担当者の任命、責任者と関係部門が出席するフォローアップ会議の開催、節電パトロールの実施	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	平成24年11月1日より新病棟稼働開始により旧棟で使用していたボイラーの廃止	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新病棟の加湿用ボイラー以外の空調機器のオール電化による重油使用量の減	H26以前	
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟稼働により、プロパンガスの使用減	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新棟において、外調機や換気扇、空調機器による効率的運用	H27年度	
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	電力デマンドモニター監視による夏季の冷房に係る電力需要の抑制	H29年度	
9	180200	その他	18_その他	ポスター掲示による節電の奨励	H29年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	病棟窓への遮熱フィルム貼付	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

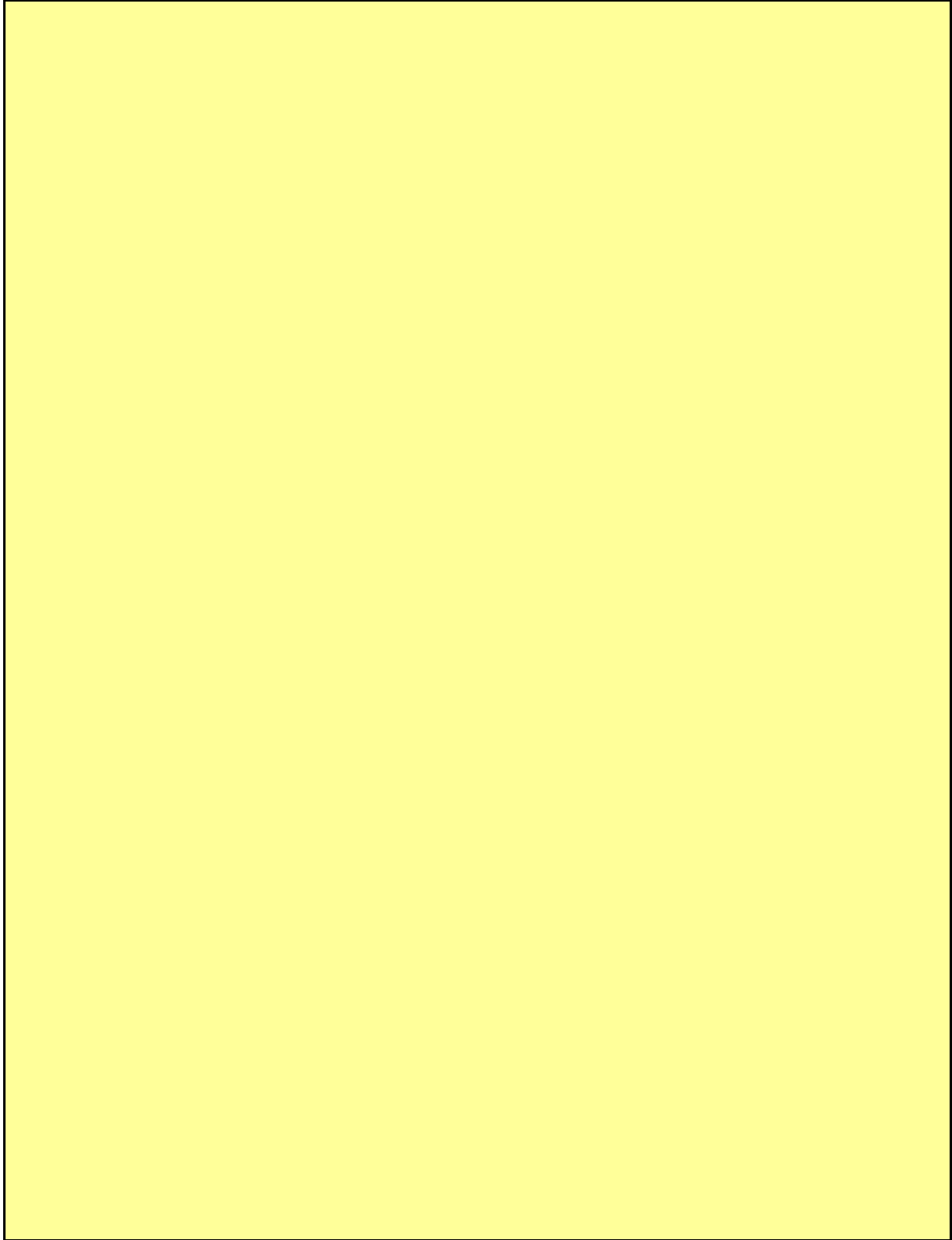
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人国立病院機構	
所在地	東京都目黒区東が丘2 - 5 - 2 1	
事業者番号	8010	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,321	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	医療業	
分類番号 (中分類)	83	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医療サービス業：病床325床、延べ床面積29,303m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801000	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	1,321
B、C事業所			
合計			1,321

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	2階事務所
		所在地 1	埼玉県所沢市若狭 2 - 1 6 7 1
		閲覧可能時間 1	午前 8 時 3 0 分 ~ 午後 5 時 1 5 分 (平日)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

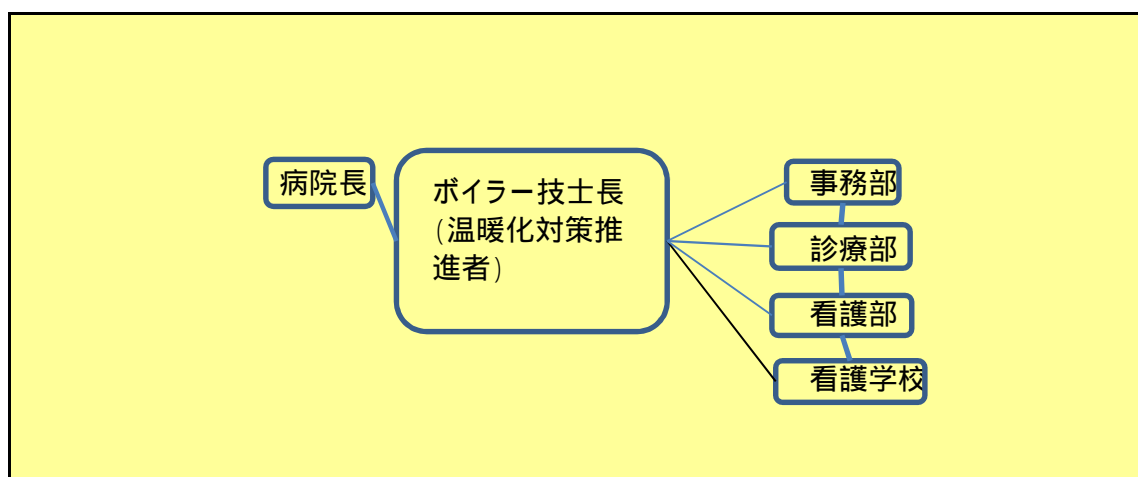
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	事務部管理課庶務係	04-2948-1111	04-2948-1121	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・事業活動において、環境付加を低減し、温暖化対策を推進する。
- ・病院固有の機能・環境である、医療安全機能の確保及び療養環境の充実を図る。
- ・平成26年度のCO2排出を基準に、平成31年度末までに1%の削減を目標とします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,724	2,880	2,915	2,758	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,724	2,880	2,915	2,758	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 8010 事業所番号 801000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市		
	字・地番	若狭2 - 1671		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	医療業			
分類番号(中分類)	83			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医療サービス業:病床数325床、当院の政策医療:がん診療・成育医療・内分泌代謝・エイズ・病院輪番制病院・小児科救急医療 輪番制病院・臨床研修指定病院、地域医療関係に関する教育研修、21診療科、分娩室2室、手術室5室		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H26年度のCO2排出量(2,807t-CO2)を基準にH31年度までに1%の削減を行う。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	所沢市若狭2 - 1671
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,313	1,379	1,400	1,321	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,724	2,880	2,915	2,758	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,724	2,880	2,915	2,758	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0930	0.0983	0.0995	0.0941				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	29,303	29,303	29,303	29,303	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量を抑制するため電力需要超過予告警報アラームを設置し、電力使用量が設定以上に超過しそうな場合は使用を抑制する。(継続)	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

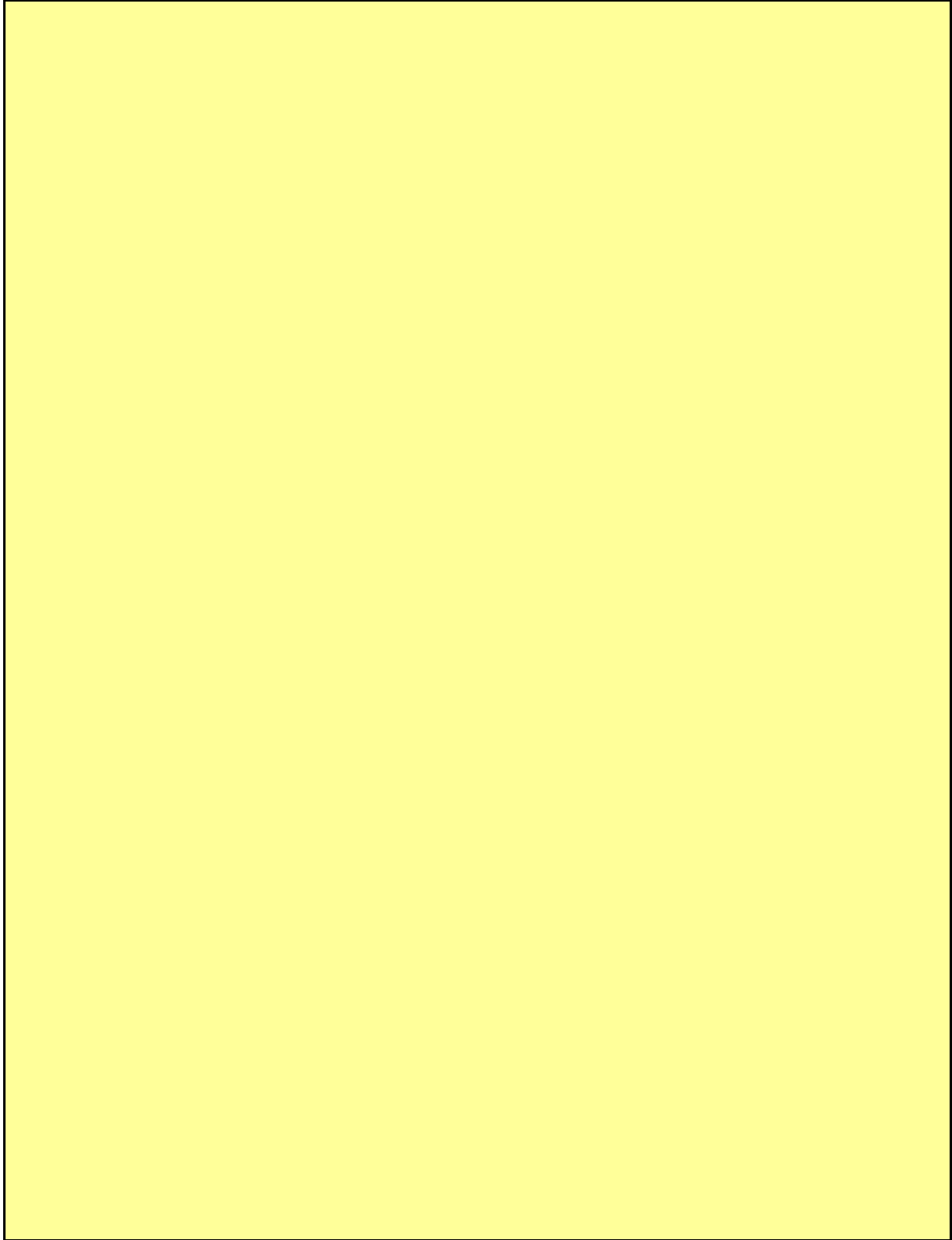
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国土交通省関東地方整備局	
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1さいたま新都心合同庁舎2号館	
事業者番号	8011	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,167	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(関東地方整備局) 関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会 資本整備を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支 える。 職員 約1500人(埼玉県内) (さいたま新都心合同庁舎2号館) 国の機関 職員2,586人 延床面積135,143m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801100	利根川上流河川事務所	1,017
B、C事業所			
C	045401	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟	5,150
合計			6,167

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東地方整備局 総務課
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館
		閲覧可能時間 1	10時から17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

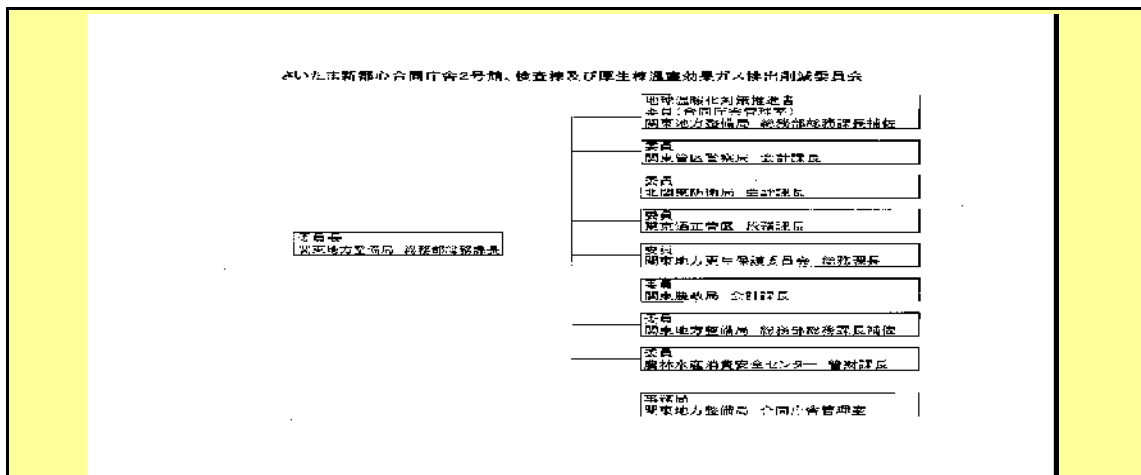
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部総務課	048-601-3151	048-600-1369	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成22年度から平成27年度までの取組と同様に引き続き、国土交通省の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の年平均を平成13年度に比べて8.5%削減することを目標とする。国民の安全確保等国土交通行政の使命を果たしつつ施設のエネルギー使用量等をより一層削減することで、8.5%の目標達成を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,004	11,968	11,574	11,474	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,004	11,968	11,574	11,474	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 8011 事業所番号 801100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	利根川上流河川事務所	前年度における事業所数	24
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	栗橋北2 - 19 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会資本の整備を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支える。 職員数約580人(埼玉県内)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量2,091t - co ₂ を基準として、平成31年度末までに125t - co ₂ を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	利根川上流河川事務所	久喜市栗橋北2-19-1
2	大利根出張所	埼玉県加須市新川通700-6
3	川俣出張所	埼玉県羽生市本川俣840
4	渡良瀬遊水池出張所	埼玉県加須市柏戸字宮345
5	江戸川上流出張所	埼玉県春日部市西金野井886
6	中川出張所	埼玉県越谷市越ヶ谷4-2-41
7	三郷出張所	埼玉県三郷市新和2-442
8	首都圏外郭放水路管理支所	埼玉県春日部市上金崎720
9	荒川上流河川事務所	埼玉県川越市新宿町3-12
10	越辺川出張所	埼玉県東松山市大字高坂973-3
11	入間川出張所	埼玉県川越市大字小堤字八幡154-2
12	西浦和出張所	埼玉県さいたま市桜区田島8-17-1
13	熊谷出張所	埼玉県熊谷市大字久下1631-5
14	二瀬ダム管理所	埼玉県秩父市大滝3931-1
15	大宮国道事務所	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435
16	浦和出張所	さいたま市南区别所6-12-1
17	大宮出張所	さいたま市北区日進町3-342-1
18	熊谷国道出張所	熊谷市大字新堀180
19	春日部国道出張所	春日部市粕壁東6-13-5
20	北首都国道事務所	埼玉県草加市花栗3-24-15
21	杉戸国道出張所	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字杉戸2375-1
22	三郷国道出張所	埼玉県三郷市仁蔵282
23	戸田維持出張所	埼玉県戸田市美女木字向田1267-1
24	国営昭和記念公園事務所武蔵丘陵森林公園出張所	埼玉県比企郡滑川町大字山田1920
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,061	1,044	1,025	1,017	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,087	2,054	2,015	1,999	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,087	2,054	2,015	1,999	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0787	0.0775	0.0760	0.0754				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	26,516	26,516	26,516	26,516	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	空調の設定温度を適切に管理している(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯をしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するために適正な運用をしている(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務室内や共用部分における照明の部分消灯箇所の追加	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンのディスプレイの輝度低減等の追加対策の実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

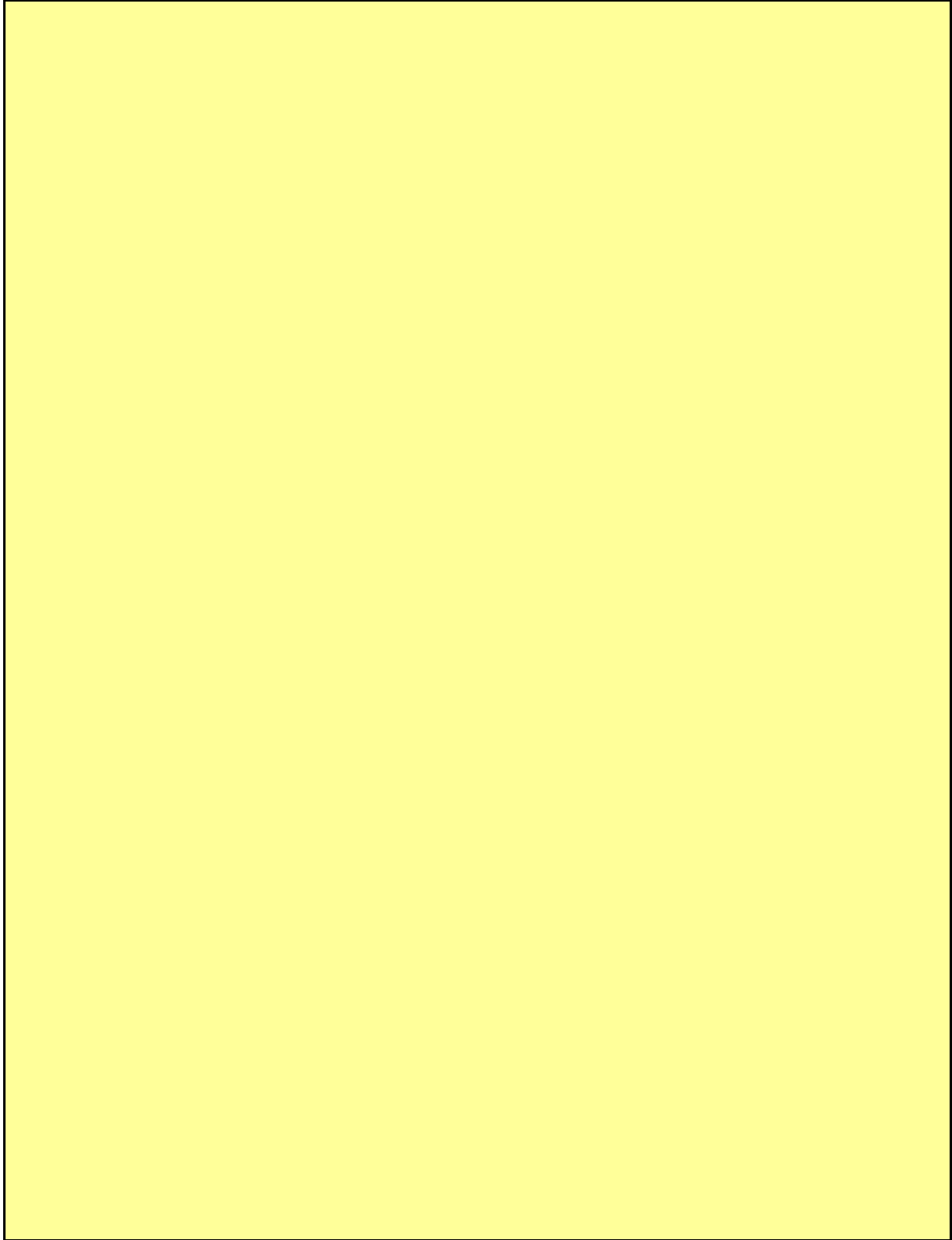
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	8011	事業所番号	045401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心2番地1	
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	国の機関 職員数 2,586人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H14~H16のCO ₂ 排出量の平均を基準として、H27~H31平均で13%を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,547	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,553	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(2)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,397	5,404	5,212	5,150	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,917	9,914	9,559	9,475	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,917	9,914	9,559	9,475	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0734	0.0734	0.0707	0.0701	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	135,143	135,143	135,143	135,143	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,620	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (2)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,620	11,620	11,620	11,620	11,620	58,100	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							50,547
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,553
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,917	9,914	9,559	9,475		38,865	
	排出削減量 (F = A - E)	1,703	1,706	2,061	2,145		7,615	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備稼働時間の見直し(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明を全点灯から保安灯のみの点灯(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の間引き点灯及び不要箇所の消灯(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各階執務室内の昼休み全消灯の推進(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁の推進、残業時間短縮の徹底(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの待機電力削減(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国土交通省 東京航空交通管制部	
所在地	埼玉県所沢市並木1丁目12番地	
事業者番号	8012	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,083	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数：417名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045402	国土交通省 東京航空交通管制部	2,083
合計			2,083

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京航空交通管制部 総務課
		所在地 1	埼玉県所沢市並木 1 丁目 1 2 番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (土日祝日及び年末年始の休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務課	04-2992-1181	04-2992-1925	
2				
3				

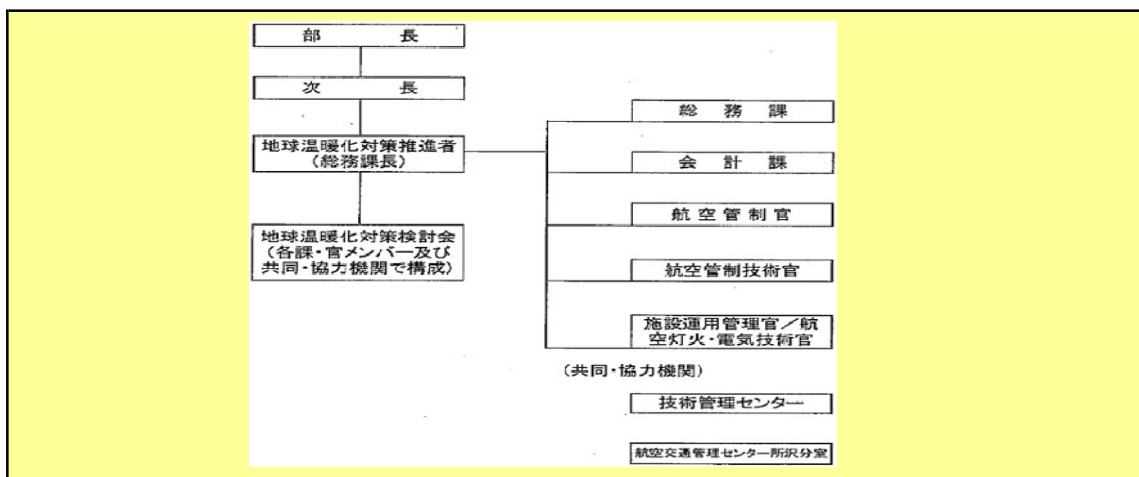
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

業務に支障の出ない範囲内で電力使用量の節減に取り組む。

- ・執務室及び廊下の蛍光灯をLED化しており、廊下は人感センサー仕様で間引き消灯を行い、通行時のみ点灯する。また、執務室も昼休み時間帯には自動消灯し、省エネルギーへ取り組む。
- ・事務室等の空調作動時間を短縮する。
- ・電子機器の節電に取り組む（PCのディスプレイ照度を下げる等）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,712	3,671	3,669	4,096	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,712	3,671	3,669	4,096	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 8012 事業所番号 045402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国土交通省 東京航空交通管制部	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	並木1丁目12番地
産業分類名(中分類)	国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数:417名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,219t-CO ₂)の15%削減(5,286t-CO ₂)はすでに達成しているが、さらに業務に支障の無い範囲において削減に努める。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,430	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,665	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,873	1,856	1,864	2,083	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,712	3,671	3,669	4,096	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,712	3,671	3,669	4,096	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				9.2338	8.9537	8.7986	9.8225	
活動規模の指標	○	従業員数	人	402	410	417	417	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,219	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,219	6,219	6,219	6,219	6,219	31,095	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							26,430
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,665
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,712	3,671	3,669	4,096		15,148	
	排出削減量 (F = A - E)	2,507	2,548	2,550	2,123		9,728	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備や面積の増減はない。
H30年の猛暑により、事務室のほか、運用室やサーバー室にある機器を冷却するための電力が例年より増となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定める(第二計画期間も継続運用)。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理(第二計画期間も継続運用)。	H26以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	不要変圧器の遮断(第二計画期間も継続運用)。	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要場所における消灯の徹底管理(第二計画期間も継続運用)。	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	使用頻度の多い女子トイレに擬音装置設置。	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	掲示板及びイントラネット上に地球温暖化啓発書類を掲示(第二計画期間も継続運用)。	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国土交通省(東京管区気象台)	
所在地	東京都清瀬市中清戸3-235	
事業者番号	8013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	29	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	国家公務	
分類番号 (中分類)	97	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究。 (従業員数) 東京管区気象台管内(818名うち埼玉県内31名) (資本金等) 国の機関のため該当せず。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801300	熊谷地方気象台	29
B、C事業所			
合計			29

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東京管区気象台
		所在地 1	東京都清瀬市中清戸3-235
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

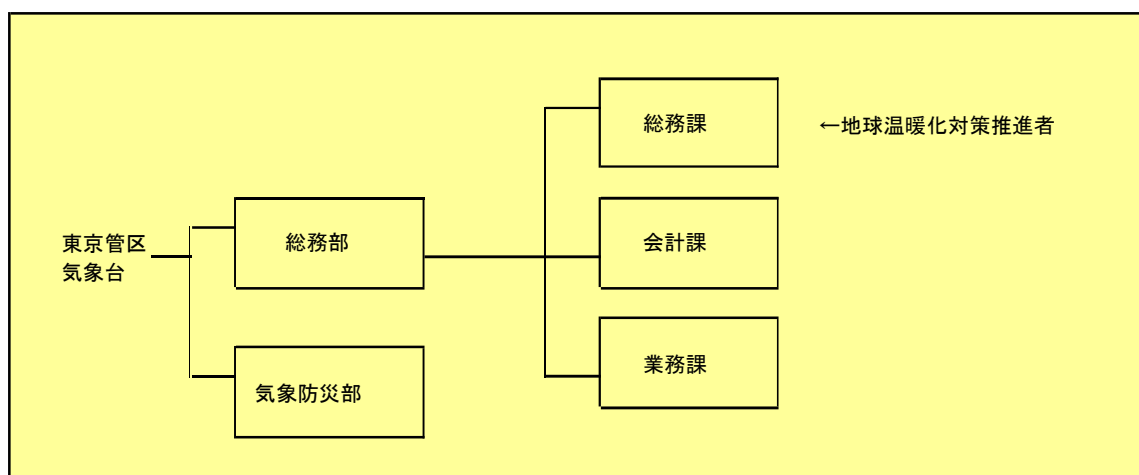
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	熊谷地方気象台	048-521-7911		
2	東京管区気象台	042-493-2667	042-493-2668	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国の「電力需給に関する検討会合」や「省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議」等において決定される、電力需給対策や省エネルギー対策等を踏まえ、地球温暖化防止に貢献するのみならず、東日本大震災によるエネルギー需給バランスへの対応に資するため、率先して省エネルギー・節電に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	679	584	63	56	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	679	584	63	56	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	8013	事業所番号	801300
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷地方気象台	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	桜町1丁目6-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究 (従業員数) 31名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(727t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに毎年1%(7t-CO ₂)ずつを削減します。 [H30-31年度] 気象衛星通信所が廃止となったため、残る熊谷地方気象台のH27年度CO ₂ 排出量55t-CO ₂ を基準に毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷地方気象台	熊谷市桜町1丁目6-10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	340	292	32	29	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		679	584	63	56	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		679	584	63	56	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2690	0.2314	0.0882	0.0784	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,524	2,524	714	714	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	H26以前	
2	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ分解整備及び一部更新	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定の管理(冷房28℃、暖房19℃)[第3計画期間も継続]	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要部分の消灯徹底[第3計画期間も継続]	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン画面の照度管理及び不使用時の電源OFF[第3計画期間も継続]	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LED化への移行	H26以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	低圧(商用)受電100V → 高圧受電6,600Vへ更新	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

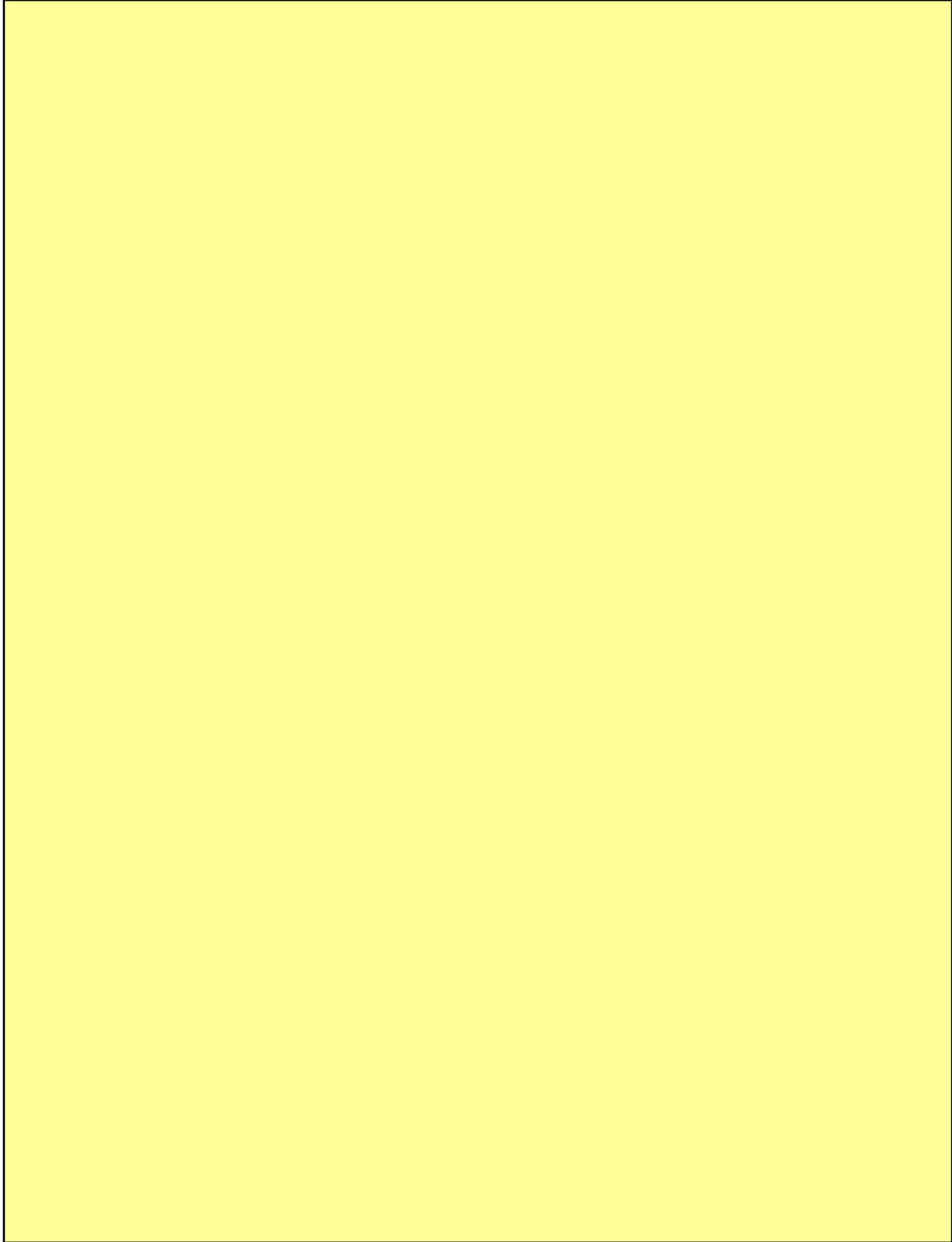
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社	
所在地	東京都千代田区神田駿河台4 - 6 (御茶ノ水ソラシティ)	
事業者番号	8014	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,757	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> 紙およびパルプ、板紙、紙容器、溶解パルプ、 機能性化学品、機能性フィルムの製造販売 (東松山事業所：機能性フィルム) <従業員数> 4,984人 (東松山事業所：153人) <資本金> 1,048億73百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025201	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所	2,757
合計			2,757

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山事業所 事務課 応接室
		所在地 1	埼玉県東松山市大字東平 1 5 5 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東松山事業所 事務課	0493-22-0960	0493-22-5130	
2	東松山事業所 工務課	0493-22-0963	0493-22-5132	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

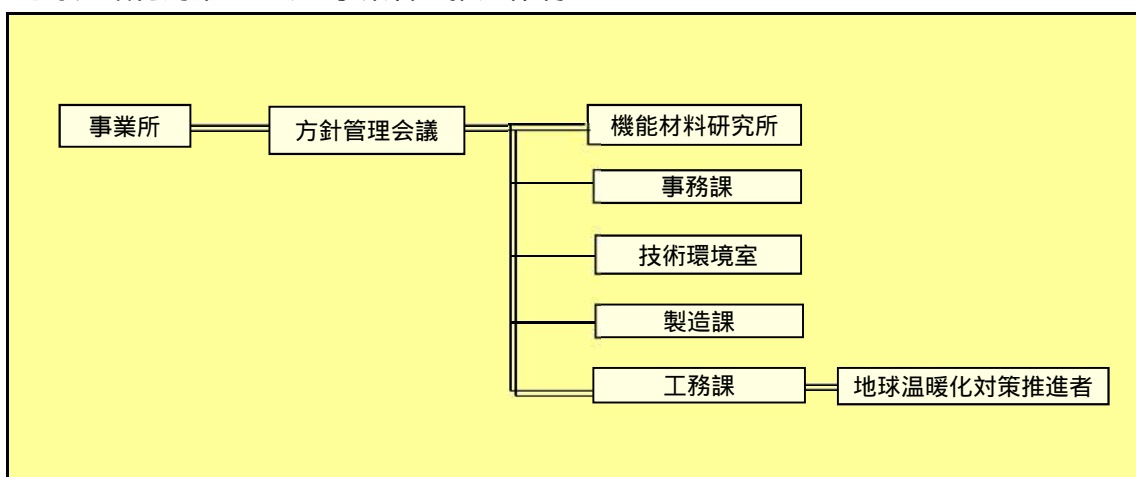
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

< 日本製紙(株)ケミカル事業本部 環境行動計画 2020 >

地球温暖化対策

- ・温室効果ガス排出量 2013 年度の 1% を毎年削減する。
- ・総エネルギー原単位を前年比で 1% 改善する。
- ・物流で発生する CO₂ 排出量の削減に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,040	5,773	5,904	5,405	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,040	5,773	5,904	5,405	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	8014	事業所番号	025201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字東平1551番地
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・機能性フィルムの製造販売 ・従業員数:153人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	39,498	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,902	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,082	2,945	3,011	2,757	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,040	5,773	5,904	5,405	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,040	5,773	5,904	5,405	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3446	0.3233	0.2520	0.2481	
活動規模の指標	○	生産量	千m ² /年	17,528	17,857	23,431	21,788	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,080	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,080	9,080	9,080	9,080	9,080	45,400	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							39,498
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,902
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,040	5,773	5,904	5,405		23,122	
	排出削減量 (F = A - E)	3,040	3,307	3,176	3,675		13,198	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H27年度の生産量の減少と、H27年9月に排ガス除害装置を更新(直接燃焼式 蓄熱式)したため、都市ガス使用量が削減となり排出量が減少した。
H28年度は、6コタの空気調和設備の運用見直しを行ったこと、高効率空調機へ更新したことで、電力使用量が削減となり、排出量が減少した。
H29年度は、生産量の増加により前年度に比べ電気使用量が増加したものの、6コタ及び3コタの空気調和設備の運用方法見直しを行ったことで電力使用量が削減され排出量の増加を抑制出来た。
H30年度は、生産量の減少に伴い、エネルギー使用量も減少し排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	排ガス除害装置更新(直接燃焼式 蓄熱式)による都市ガス使用量の削減	H27年度	800
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	H27年度	33
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H27年度	3
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調循環回数・0A風量の見直しによる電力使用量の削減(6コタ)	H28年度	99
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新による電力使用量の削減(2仕上室空調機)	H28年度	12
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新による電力使用量の削減(研究所紙試験室空調機)	H28年度	1
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転方法見直しによる電力使用量の削減(6コタ)	H29年度	77
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新による電力使用量の削減(技術環境室恒温恒湿室空調機)	H29年度	1
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転方法見直しによる電力使用量の削減(3コタ)	H29年度	67
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調送風機風量ダウンによる電力使用量の削減(6コタ)	H30年度	77
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機種へ高効率機種への更新による電力使用量の削減(3コタ)	H30年度	10
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への統合による電力使用量の削減(調薬室)	H30年度	3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機省エネ運用による電力使用量の削減(第三品質検査室)	H30年度	1
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率除湿機への更新による電力使用量の削減(4シアドライヤ)	H30年度	0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機ファンポンプ流量適正化による電力使用量の削減(4コタAHU2)	H30年度	2

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社	
所在地	東京都北区王子一丁目4番1号	
事業者番号	8015	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	89,087	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 ; 紙、紙パック、ケミカル、エネルギー アグリ、セルロースナノファイバー 木材・建材 従業員数 : 5,671人(単体) 12,943人(連結) 資本金 : 1,048億73百万円	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021201	日本製紙株式会社 関東工場	89,087
合計			89,087

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.nipponpapergroup.com/about/branch/factory/npi/soka
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	安全環境管理室	048-931-9579	048-935-8247	
2				
3				

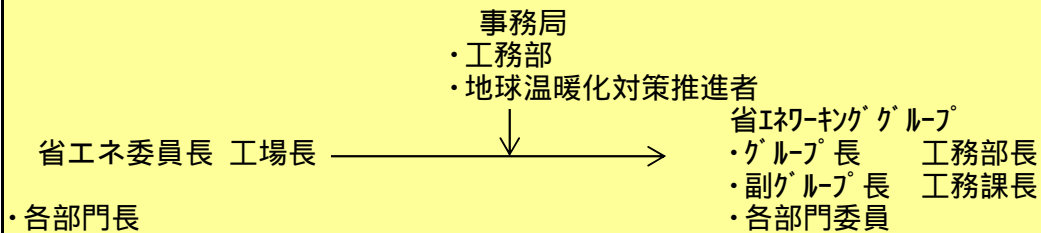
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 古紙の利用促進など限られた資源の有効使用を推進します。
- 2 企業活動に伴って発生する廃棄物を管理し削減に努めます。
- 3 廃棄物の有効利用について検討を推進します。
- 4 環境と調和する製造技術及び製品・サービスの研究開発を行います。
- 5 地球温暖化防止対策を進め、取組み内容は積極的に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネ委員会を活用し、事務局は工務部と地球温暖化対策推進者で構成する。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	124,241	128,171	125,152	128,903	
その他ガス	18,689	17,881	18,689	20,420	
温室効果ガスの合計	142,930	146,052	143,841	149,323	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 8015 事業所番号 021201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 関東工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	松江四丁目3番39号
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	段ホ ¹ -ル原紙、板紙製造工場。 従業員:133人 敷地面積:108,000m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ は、第1計画期間終了のH26年度末までに基準排出量205,770tに対して平均で80,883tのCO ₂ (39.3%)を削減しました。第2計画期間では、基準排出量219,716t-CO ₂ に対し13%に相当する28,563tのCO ₂ の削減を目指します。				
	その他ガス	その他ガスについては、基準年(H16~18年度)の年間排出量を維持し、エネルギー起源CO ₂ との合計で、埼玉県温室効果ガス削減目標の13%達成を目指します。第2計画期間中におきましても、同様の削減目標に取り組めます。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	955,764	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	142,816	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	84,450	89,044	88,093	89,087	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		124,241	128,171	125,152	128,903	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	18,689	17,881	18,689	20,420	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		142,930	146,052	143,841	149,323

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4092	0.4121	0.3942	0.3728	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	303,641	311,026	317,451	345,774	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	219,716	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	219,716	219,716	219,716	219,716	219,716	1,098,580	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							955,764
	排出削減目標量 (D = (A × B))							142,816
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	124,241	128,171	125,152	128,903		506,467	
	排出削減量 (F = A - E)	95,475	91,545	94,564	90,813		372,397	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度はH29年度と比較してエネルギー起源CO₂、非エネルギー起源CO₂ともに増加している。これは、H30年度はH29年度より生産量が約9%増加したため、エネルギー使用量が増加したためと、使用する古紙量が増加し古紙中に含まれるビニール、ポリ紐等が増加し廃棄物焼却炉で焼却処分する産業廃棄物量が増加したためである。しかし毎月の省エネ委員会にて、省エネ効果の確認と、新規省エネ案件の発掘を行ない生産工程の安定操業により、CO₂排出量の抑制にも継続して取り組んでいる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4 調成 2 次クリーナー希釈ポンプバイパス設置による停止	H29年度	55
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4 調成CSMピットポンプ集約による運転台数削減	H29年度	37
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱防止対策	H29年度	114
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4 調成No.1シクナーチェスト揚げポンプインバーター化	H30年度	19
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 調成HDD白水ピットチェスト揚げポンプインバーター化	H30年度	57
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4 調成余剰白水ポンプインバーター化	H30年度	32
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫内照明LED化	H30年度	258
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 マシンテールスクリーンピット揚げポンプインバーター化	H30年度	14
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 調成U系 2 次スクリーン高効率化	H31年度	59
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2 M/C通路水銀灯LED化	H31年度	18
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	マシン関係蒸気トラップ更新	H31年度	74
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

日本製紙株式会社では、下記の日本製紙製紙グループ環境憲章を制定し、環境保全に取り組んでいます。

理念

私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。

基本方針

1. 地球温暖化対策を推進します。
2. 森林資源の保護育成を推進します。
3. 資源の循環利用を推進します。
4. 環境法令の順守はもとより、さらなる環境負荷の低減に努めます。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発を目指します。
6. 積極的な環境コミュニケーションを図ります。

日本製紙グループは、木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続可能な循環型社会づくりに貢献するため環境憲章に基づき環境計画を定めています。

それに基づいた「グリーンアクションプラン2020」の目標は以下の通りです。

地球温暖化対策	温室効果ガス排出量を2013年度比で10%削減する。 物流で発生するCO ₂ 排出量の削減に取り組む。
森林資源の保護育成	持続可能な森林資源育成のため国内社有林事業、海外植林事業を推進する。 国内外全ての自社林での森林認証を維持継続する。 製紙原料の全てを森林認証制度で認められた材とする。 トレーサビリティを充実させ維持可能な森林資源調達を推進する。 国内森林資源の健全な育成のため、国産材の利用を推進する。
資源の循環利用	古紙利用技術の向上により、さらなる古紙利用を推進する。 廃棄物の再資源化率を98%以上とする。
環境法令順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムによる管理強化と負荷低減に努める。 日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインに則り化学物質を適正に管理する。
環境に配慮した技術・製品の開発	木質資源の高度化利用を推進する。 脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。 環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。
環境コミュニケーション	ステークホルダーに環境情報を開示し、また対話等を通じて環境コミュニケーションの活性化に努める。 環境保全活動への参加・支援を活発に行う。
生物多様性への取組	日本製紙グループ生物多様性保全に関する基本方針に則り、生物多様性に対する全社的な取組みを推進する。